

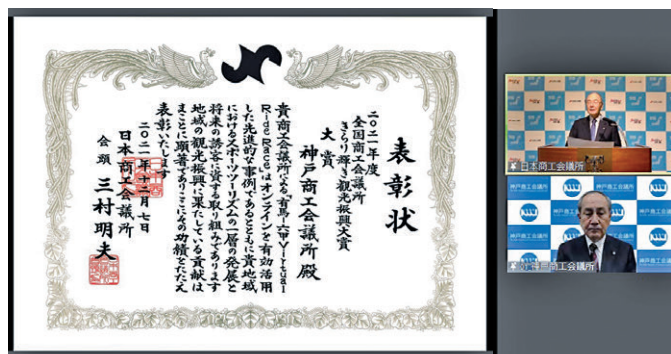
神戸商工会議所(バーチャルサイクリングイベント「有馬-六甲Virtual Ride Race」)が2021年度全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞『大賞』を受賞

当商工会議所は、有馬温泉のサイクルツーリズムの促進を目的に、(一社)有馬温泉観光協会や地元企業などと組織した実行委員会の主催で、バーチャルサイクリングイベント「有馬-六甲Virtual Ride Race」を2020年度より開催している。

今般、この取り組みが2021年度全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞にて『大賞』を受賞。本表彰は、地域の個が光り、他の商工会議所の模範となるような観光振興活動に取り組む商

工会議所を顕彰することを目的に2008年度に創設されたもの。「コロナ禍をチャンスに変える取り組み」「神戸の自然・観光資源の活用」「地元団体・企業・大学との連携・協働」などが評価され、当商工会議所として初の大賞受賞となった。

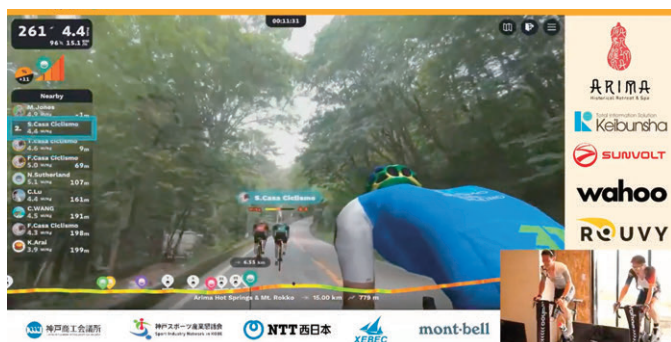
12月7日、オンラインで開催された全国商工会議所観光振興大会2021 in おきなわ那覇において表彰式が行われ、表彰状と盾が授与された。



全国商工会議所観光振興大会2021 inおきなわ那覇での表彰式(オンライン開催)



2021イベントで新たに実施した企業対抗レース モニターを見ながら懸命にバイクを漕ぐ参加者



バイクを漕ぐと画面内のアバターが走る仕組み 勾配による負荷がかりリアルなサイクリング体験が可能



eバイクでのリアルヒルクライム体験ツアー CASA CICLISMOではeバイクレンタル、ガイド付きツアーを開始している

《評価のポイント》

1. バーチャルを活用してコロナ禍をチャンスに変える取り組み

- ・長らくコロナの影響により、様々なイベントが中止となり、インバウンドを含めた観光客が減少する中、インドアサイクリングアプリ「ROUVY (ルービー)」を利用したアジア初のバーチャルサイクリングイベントを2020年7月と2021年7月に開催。
- ・ROUVY内に実際の「有馬温泉～六甲山頂」のヒルクライムコースをAR化(実在する風景にバーチャルの視覚画像を重ねて表示)し、レースを実施。世界中からオンラインで多数のサイクリストが参加した。
- ・イベント開催以降も、年間で全世界から1,400名を超える利用者が同コースに挑戦しており、「コロナが収まれば実際に六甲山を上ってみたい」との声も聞かれるなど、新たな顧客層へのアプローチにつながっている。

2. 神戸の資源を活用したスポーツツーリズムの振興

- ・これまで有馬温泉には、サイクリストの拠点整備が伴っておらず、滞在につながらないケースが散見されていた。イベント開催をきっかけに、2021年4月に高セキュリティの駐輪場やカフェを備えるサイクリスト向け施設「CASA CICLISMO (カーザ・シクリズモ)」をオープンするなど拠点整備が進み、サイクリストにとって、滞在に適した魅力あるエリアとして認識されつつある。
- ・神戸の自然資源：六甲山と観光資源：有馬温泉を活かした先進的なスポーツツーリズムの取り組みであり、実際の誘客促進の効果も見え始めている。

3. 地元観光団体、企業、大学との連携・協働

- ・継続的な取り組みとするため、商工会議所、地元観光団体、企業、大学が連携した実行委員会形式で事業を推進。イベント運営、映像配信、音響など、各社が得意分野を生かし、地域一体となって取り組んでいる。

11.18

中小企業・スタートアップ支援を要望

日本商工会議所と経済産業大臣との懇談会

日本商工会議所と萩生田光一経済産業大臣との懇談会が東京で開催され、家次会頭が日本商工会議所副会頭の立場で出席した。

冒頭、日本商工会議所の三村会頭より、足元の経済概況や中小企業の現状を伝え、コロナ禍で困窮する事業者への重点的かつ迅速な支援を求めた。また、厳しい状況にありながらも多くの中小企業がビジネス変革に意欲的に取り組んでいる実態を紹介し、挑戦する事業者への強力な後押しをお願いした。

また、家次会頭からは、「イノベーションの担い手であるスタートアップを生み出し、日本経済の発展につなげていくことも大事。税制面や規制緩和など、政府省庁横断での支援をお願いしたい」と訴えた。

これに対し、萩生田大臣からは、「雇用を守り、地域経済を支える中小企業は我が国の屋台骨であり、より強固にしていける必要がある。グリーンやデジタルなど、新しい取り組みに挑戦する事業者支援も強化したい」と応えた。



総務部企画広報チーム

11.24

兵庫県信用保証協会との連携による支援体制の強化

中小企業・小規模事業者の事業承継支援に関する覚書締結

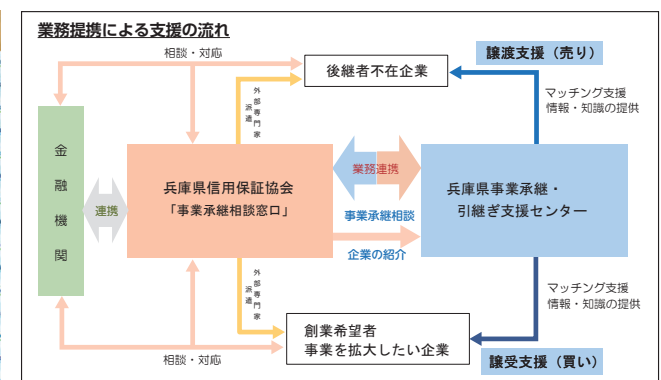
当商工会議所が設置する兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターと兵庫県信用保証協会は、相互に協力して中小企業・小規模事業者の事業承継支援に取り組むため、「中小企業・小規模事業者の事業承継支援に関する覚書」を締結した。

経営者の高齢化により中小企業・小規模事業者の後継者不足は深刻となっており、黒字経営でも親族に後継者がいないなどの理由で廃業を選択する場合がある。さらに、コロナ禍の影響を受けて、後継者不在による廃業の増加も懸

念されている。

このような中、今回の覚書締結を機に、事業承継の相談や事業承継計画の策定支援、M&Aマッチング、セミナーの共催など、さらなる連携により支援を行う。

特に、第三者承継の相談について、譲受・譲渡の両面で円滑なマッチング支援を行うことで、事業の存続・継続はもとより、事業再構築を目指す事業者支援にも取り組んでいく。



中小企業振興部振興チーム

10.20
11.17

アフターコロナを見据えた戦略

飲食店経営者による勉強会

コロナ禍における人流抑制の影響等により、飲食業界は依然として厳しい事業運営を強いられている。こうした地元の飲食店経営者を支援するため、アフターコロナを見据えた「客単価向上策」と「ITを活用した生産性向上策」をテーマに2名の講師を迎え、セミナーを開催した。

(有)実践マーケティング研究所代表の赤部佳夫氏は、「コロナ禍で外食行動は大きく変化している。まずは顧客の利用動向を確認し、自店の将来を客観視する必要がある」と指

摘。事業継続の可能性を見極めた上で、「お得感を打ち出しながら客単価の向上を図ることが大切」と強調した。

また、ひじおか経営コンサルティング代表の脇岡直美氏は、「ITは投資。まず導入目的を明確にし、自社の保有情報が活かせるツールを選択すべき。その後、得られた情報を元に分析と改善を継続的に繰り返すことが重要」と解説した。

Ⅲ. 客数を減らさない客単価向上策のヒント

1. 自店の改善目標を数値化しよう

売上高 = 客数 × 客単価

客数 = 絶対客数 × 来店頻度

客単価 = 一品単価 × 注文点数

考慮すべき対応課題

- ・リモートワークの進行
- ・人口減少
- ・外食から中食や家庭内食へ
- ・新規客獲得の高コスト化

考慮すべき対応課題

- ・リモートワークの進行
- ・外食から中食や家庭内食へ
- ・新規客獲得の高コスト化
- ・所得の減少

考慮すべき対応課題

- ・値上げは客離れに直結
- ・食材高騰による収益性低下

考慮すべき対応課題

- ・量的限界
- ・セカンドオーダー獲得可能従業員

ソーシャルネットワークサービス（SNS）

	Facebook	Twitter	Instagram	LINE
国内ユーザー数	2,800万人	4,500万人	3,300万人	8,300万人
ユーザー層	30代と40代が多い	20代が多いが、平均年齢は35歳	10代と20代で半数以上を占める	全世代が幅広く利用
コンテンツの種類	・テキスト、カレンダー、リンク、画像、動画、LIVE対応	・テキスト（140文字）、リンク、画像、動画、LIVE対応	・画像、動画、ストーリー（24H限定）	・テキスト、リンク、画像、LIVE配信可能
特徴	・コンテンツが豊富 ・フォーマルな場	・リアルタイム性 ・拡散性の期待	・写真メイン ・世界観の重要性 ・ハッシュタグ	・メッセージとタイムライン ・スタンプが豊富 ・トークや通話などモバイル中心
ビジネスツール	Facebookページ	リアルタイムで「今」話題のネタを取り入れることができる	ビジュアルによる、若年層をターゲットにしたブランドへの好意形成が得意	公式アカウント

中小企業振興部振興チーム

10.15

未来を切り開くものづくりのデジタル活用

製造業のDX推進セミナー



次世代産業委員会は、コベルコシステム(株)代表取締役社長の瀬川文宏氏を講師に迎え、「製造業のDX推進」をテーマにセミナーを開催した。

瀬川氏は、製造現場の課題に応じたデジタル化の取り組み方や留意点について説明した上で、「解決したい内容を明確にすることが優先。戦略立案や体制づくりには経営層のリーダーシップが不可欠」と強調した。

また、凸版印刷(株)並びに(株)TERMINAL Q、ユニアデックス(株)より、課題解決の実体験から考える中小企業向けのDXなど、製造業に有効なデジタルソリューションを紹介した。

産業部産業・国際チーム

10.21

東京五輪後の地方経済を語る

中小企業Web研修事業 ライブ配信セミナー



テレビ・ラジオの報道番組などで活躍する京都大学大学院工学研究科教授の藤井聡氏を講師に迎え、地方経済の今後を語るライブ配信セミナーを開催した。

藤井氏は、無観客となった東京五輪の経済効果は限定的で、特に地方経済は期待していたインバウンドも無くなった上に、緊急事態宣言等によるステイホームで疲弊していると解説。新型コロナでダメージを受けた経済の回復には、「さらなる政府の財政出動が不可欠であり、個人や事業者への給付や補償を一層手厚く実施すべき」と主張した。

会員事業部会員事業チーム